

器具卸、建築材料卸、化学製品部、家具器具卸等があり、従業員規模では五十人〜九十人規模の店が伸びています。

小売業

商店数は、〇・四％の減で百十七店の減少、販売額は二四・四％伸びています。業種としては、家具器具卸小売、その他の小売、織物、衣服身回り品小売の順で伸びており、従業員規模では、一人〜二人の零細店は減少し、売上の伸びも低く、三人〜二十九人までの小型あるいは中規模の店が伸びています。

飲食店

飲食店は大幅な伸びを示しており、店数で一〇・四％増、販売額で二八・八％伸びています。

日本料理店、喫茶店、中華料理店及びその他の東洋料理店、西洋料理店の順に増加しており、減少したのは料亭、そば・うどん店の二業種。

▽高速交通網の整備と商圏の変化

来年三月には新幹線が博多まで開通し、東京・大阪の大都市との時間距離は大幅に短縮されます。また高速自動車道路網の整備も進んでおり、大都市へのアクセスが、魅力などから、ショッピング、レジャー等も博多・大阪をはじめ、大都市への流出傾向はますます強まらましよう。特にファッション性の高い商品や高級身用品などは、県内の小売業者への影響も予想されますので、小売業者においては消費者の嗜好や行動の変化に対応して東京・大阪等の問屋との直接取引を強化

化していくことが必要と考えられます。また、県内の卸売業者も影響を受けることが予想されます。

▽大型店進出の影響

熊本市をはじめとして、県下の各都市には最近大型店の進出があいつぎ、この大型店を中心として消費者が集まり、周辺の商店街や町村の購買力を吸引しております。今後、大型店と中小商店の競合あるいは小売店間相互の格差や業種間の成長率にも差が出てくるのが当然考えられるので、中小商店では高級化・専門化、場合によっては業種転換等も研究し、個別商店の経営努力はもちろんだが、地域ぐるみ、業界ぐるみの対応が必要となります。



▽消費者志向の多様化

所得の向上とともに消費者の志向も多様化しており、「豊富な商品の中から自

十社に達し、今後の情報産業の花形としての活躍が期待されています。

▽商店街近代化

山鹿市においては、城北産業横断道路が山鹿の中心商店街を貫通し、菊池・阿蘇スカイラインへつながる観光ルートとなるのを契機として、都市競争に備えて都市機能の強化をはかるため、市街地中心部の再開発が進められています。その一環として中心商店街としての機能を十分に果たせるような街区型商店街の改造や、土地の高度利用を図る商店街の近代化は、全国でもめずらしいケースとして注目されており、現在、昭和五十年八月オープンを目指して建設が進められています。

●今後の課題

物価の高騰や、金融引締め或いは、高賃金などによる経済条件の変化が中小業者と与える影響は極めて大きいものがあり、とくに優秀な労働力の確保および資金繰りなどの困難性が顕著にあらわれてきております。

また、一方高速道路をはじめ交通網の整備によって消費者の行動の範囲が拡大されるとともに、大型店の多店舗化策、住宅建設、企業の進出やレジャー施設の設定などによって、中小業者をとりまく立地環境条件が刻々と変わってきており、とくに立地条件の影響が大きい中小業者にとっては、これらの環境変化に対する情報を、速やかに把握していくと同時に経営に活用していくことが今後益

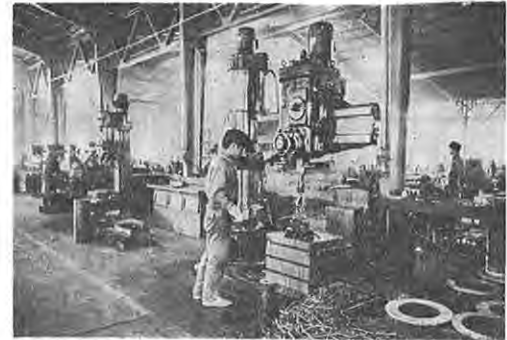
々必要になってくるものと考えられます。

しかも、今後の経営のあり方としては、消費者志向に適應し、福祉社会への対応の責任も含めて考えていかねばなりません。

従って、そのためには中小業者自らの自助努力を重ねると同時に、協力の力で近代化を指向する必要があることはいまでもありませんが、とくに大企業との格差が大きくなる情報の収集、提供を行うシステム形成が本県における一つの大きな課題となってくるものと思われ

「中小企業の近代化と県の対策」

●中小企業構造改善の推進



分の好きな物を選びたい」、「どこでも揃う便利な店で買物したい」といった欲求をはじめ、高級品については、より高級化して個性的買物を求める一方、最近の物不足、物価高騰に対応して、実用品についてはより安くといったように消費者のニーズは多様化していますので、これらに対応した適確な研究努力が必要となってきます。

●中小商業の近代化の動き

県下の中小商業の発展を図るためには、中小零細業者の協同化や合併によって店舗などの大型化をはかり、また、生産性の向上ならびにコスト・ダウンなどにより良質な商品の提供を行ない、あるいは消費者に喜ばれるための商店街づくりを積極的に推進していくことが必要であるとの考えから現在まで県内で多くの商業近代化事業が進められておりますが、その中で主なものについて、その概要は次のとおりです。

▽共同店舗

必要な商品が一ヶ所で買物できるという便利さと、また、大型店の持つ楽しい買物ふん囲気を味わってもらうために、中小業者の協同の力による「ショッピングセンター」「S・C」の建設が各地で行われてきております。

すなわち、四十年、四十一年に荒尾市（山の手ストア）、宇土市（ダイヤS・C）、その後四十五年に三角町（港栄）、菊池市（菊池S・C）、益城町（アイ）、宮原町（宮原S・C）の四店舗がオープンしております。

六店舗とも、地元消費者のニーズを

総需要抑制策が展開される中において、中小企業をとりまく経済環境はいよいよ厳しさを加えてきました。

また、労働力不足の進行を背景とする賃金の大幅上昇の傾向、公害問題、働きがいのある職場環境づくり等の社会的要請など新たな課題への対応も迫られております。

本県の中小企業は、以上のような多難な局面におかれておりますが先行きをいわずらに悲観視することなく、これまでの県経済の推進力となってきた本県中小企業のたくましいバイタリティを今後とも期待しなくてはなりません。

県といたしましても、このような中小企業の新たな課題への対応努力を助長し、新しい環境変化への適応を円滑にするため多面的な対策を展開しています。

- 一、昭和四十九年十月に各界の意見を幅広く吸い上げるため設置された中小企業振興対策審議会を中心として金融対策及び下請対策等について中小企業の抜本策を総合的に検討してまいります。
- 二、次に国の施策に即応しつつ業種別の構造改善事業や高度化を業界ぐるみで進めるほか設備の近代化、経営の合理化等企業体質の改善に努めています。
- 三、このほか県は特に推進を図る必要がある業種を重点業種として積極的に構造改善の推進を図っています。また高度化事業として工場等集団化事業三件企業合同事業二件、共同施設事業八

充分把握し、営業に反映させており、消費者の人氣がよく、なかには売上高が五億円（四十八年）に達し、大型店舗に匹敵するまでに成長した店舗もあります。

▽共同施設

はじめに述べましたように、熊本市、八代市などをはじめ、各地に大型店の進出がめざましく、地元商店との商戦も、今後ますます激しさを増すものと思われ、地元商店においては大型店に対応できる魅力ある商店街の環境づくりが望まれるところです。それにはアーケード、駐車場など協同による商店街として必要施設の整備充実を行うことですが、四十七年から四十八年にかけて熊本市健康商店街、八代市本町商店街、本渡市中央商店街に、それぞれ近代的なアーケードの建設がなされ、魅力ある商店街への脱皮をはかり、大型店と充分競争できるものと生まれ変わりました。

▽共同計算センター

現在の経済環境の変化はめまぐるしく、時代の要請に適應に應えるためには、タイムリーな情報の収集が必要欠くべからざるものです。これらの要請に應えるために、四十三年に設立された熊本計算センターがあります。スタート当初は経営にも色々苦労があったのですが、企業における販売や商品管理業務等のデータの迅速な処理の必要性や、人件費の高騰もあって、中小企業のコンピュータ活用への認識が高まり、売上げも急速に伸びています。現在では経営合理化のために情報処理を依頼する企業も百五

件、商店街近代化事業一件等四十九年度に推進中の高度化事業の件数は十四にもほり総投資額は三十五億円に及んでおります。特に国民生活優先の見地から環境問題については前向きに取り組み、ことに公害問題については将来の結果まで見通した計画が樹立されたものについては積極的に推進することにしていきます。

四、近年都市への人口移動消費構造の変化など本県の商業環境は急激に変化しておりこれらの変化に対応して近代的な変貌をとげ県民に対してより多くの利便や利益を提供することによって近代的流通における地域商業の基礎を確立することが強く要請されています。そこで、中小商業の振興を次の考え方で推進します。

- ①個別企業の近代化
大型店に対抗できるような高級化・専門化の方向での近代化を推進します。
 - ②協業化・共同化による近代化
商圏人口、交通事情、競合店の存在その他立地条件を十分考慮し、業種業態、経営の特性などをふまえて消費者が快適に買物ができる近代的な施設及び設備の近代化を、地域ぐるみで推進します。
- 事業としては、商店街近代化事業、小売商業店舗共同化事業、小売商業連鎖化事業、コンビニエンス